

一般会計

歳入

■市税

法人市民税では、法人実効税率の引き下げに伴う課税標準額の減額による減収を見込んでいますが、個人市民税では、退職所得の税額控除の廃止や、住宅借入金等特別税額控除の税額控除額の減少による増収、また、たばこ税の税源移譲による増収が見込まれることなどにより、前年度比0.7%増の385億9,500万円を見込んでいます。

■国県支出金

障害者自立支援給付費負担金や生活保護費負担金の増などにより、前年度比3.8%増の175億2,800万円を見込んでいます。

歳入の状況

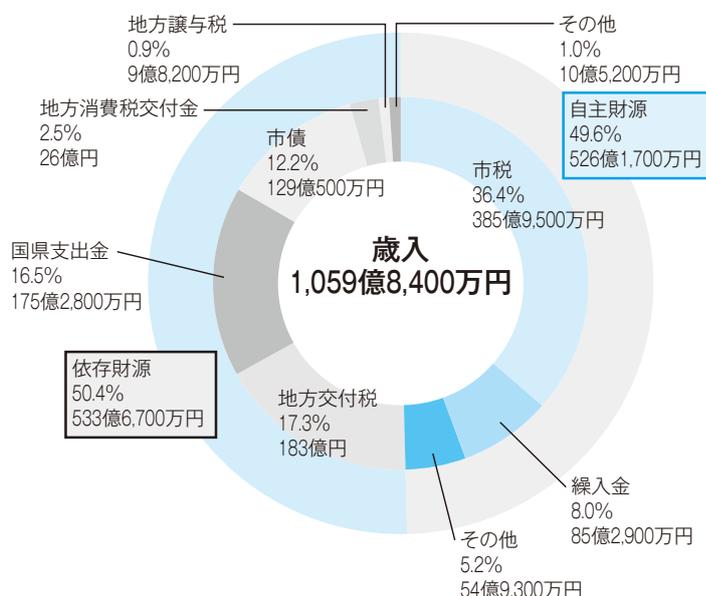
	歳入(科目)	予算額	前年比増減額
自主財源	市税	385億9,500万円	2億8,200万円
	繰入金	85億2,900万円	6億400万円
	その他	54億9,300万円	1億6,500万円
	小計	526億1,700万円	10億5,100万円
依存財源	地方交付税	183億円	▲2億円
	国県支出金	175億2,800万円	6億4,000万円
	市債	129億500万円	43億500万円
	地方消費税交付金	26億円	5,000万円
	地方譲与税	9億8,200万円	▲9,000万円
	その他	10億5,200万円	▲300万円
	小計	533億6,700万円	47億200万円
合計	1,059億8,400万円	57億5,300万円	

■地方交付税(普通交付税+特別交付税)

今年度の地方財政対策の臨時特例措置として、国家公務員と同様の給与削減の一部が特別枠として交付されるものの、全体総額では前年度から減額になることから、前年度比1.1%減の183億円を見込んでいます。

■市債

4大プロジェクト事業などの推進による発行額の増により、前年度比50.1%増の129億500万円を見込んでいます。



●●●●●●●●●● 目的税の使いみちは ●●●●●●●●●●

都市計画税 は、道路や公園の整備などの都市計画事業や、土地区画整理事業に使う目的税です。また、これらの事業を行うために過去に発行した市債の償還金にも使われます。本年度は下表のように、それぞれの事業に都市計画税を均等に配分して事業を行っていきます。

事業名	都市計画税対象事業費(一般財源) A	都市計画税(予算額) B	B/A
公園事業(公園整備)	62億9,600万円	21億5,000万円	34.1%
下水道事業			
土地区画整理事業			
市債の償還(上記事業などを行うために過去に発行した市債償還金)			

入湯税 は、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設、消防施設やその他の消防活動に必要な施設の整備や、観光施設の整備等を含めた観光の振興に使う目的税で、本年度は、下表のように配分して事業を行っていきます。

事業名	入湯税対象事業費(一般財源) A	入湯税(予算額) B	B/A
消防施設等整備事業	600万円	600万円	100%
観光施設整備事業	400万円	400万円	100%
観光振興事業	6,600万円	2,300万円	35.2%
合計	7,600万円	3,300万円	—